

レポ ー ト



阿部正直著「大學擴張運動」(1932年)の論文から得る示唆

全日本大学開放推進機構 理事長 香川 正弘

最近読んだもので印象に残っているのは、『トインビー・ホールの100年』(アサ・ブリッグス アン・マッカートニー監修/阿部志郎訳、全国社会福祉協議会、1987年)と阿部正直の「大學擴張運動」(『岩波科学教育講座』第9冊、1932年)がある。前者の「まえがき」は阿部志郎が書き、トインビー・ホールを訪ねた訪問者署名の芳名録から日本人で訪ねた人の名前が次のように列挙されている。

日本人の訪問は、1891(明24)年にはじまり、1899(明32)年に近衛文麿、1903(明36)年に生江孝之、留岡幸助、1910(明43)年に、中川望と署名されているほかに、1901年に宮川経輝、1907年に丹羽清次郎、1908年に上田貞次郎、1910年に坪内士行、1919年に新渡戸稲造、海老名弾正らとなっている。1899年以降、明治年間に十数名の海軍士官が見学しているのは興味深い。1930年ないしは1931年頃に、高松宮御夫妻(と推定される)が訪問され、云々。

我が国は明治の開国以来、成熟した市民国家としてイギリスを見てきたので、社会福祉に関心の深い先人達は、近代福祉の聖地としてトインビー・ホールを視察することが不可欠であったのだと思わされる記述である。この伝統は今でも続いているようである。

福祉の領域はイギリスが先進地であることはいままでもないが、成人教育もまた同じである。石門心学や報徳社の流れを汲む通俗教育が主流の社会教育に、英米流の成人教育を導入することは、戦前の我が国に於いても識者の関心事であった。わけでも大学拡張による成人教育と労働者市民教育は、羨望的であったといっている。ただし、トインビー・ホールを訪ねたように、ケンブリッジやオックスフォードの大学拡張事務局を訪ねた記録は、管見するところ見あたらない。イギリスの大学拡張雑誌には、日本人が夏期講習会に参加したという記録が載っている程度で、それも無名である。中世以来の伝統を持つ大学史上において、大学拡張は、大学教育を一部の階級が独占することを打破して国民のものとしたという点で、いわば革命的なことであった。この点についての画期性は近代の日本人も認識していたが、戦前の文献での大学拡張の取り上げ方は、視察による紹介程度のものが多かったように思える。

そうした中で注目されるのが、本稿で取り上げる阿部正直の「大學擴張運動」という論文である。この論文は、筆者が大学院の修士一年の時に読み、同論文に指摘してあることに回答を出したいという思いを抱いて、実証的な研究を志すことになる契機を与えてくれた論文で、いわば大学拡張運動研究の方向性を示唆してくれた論文であるということである。阿部論文は、筆者にとって研究出発の原点としての意味を持つので、何度も読み返してきたが、最近もまた読み直してみ、現在でもやはり通用する指摘が多くあることを改めて自覚したので、本稿でも紹介したいと考えた。

1 戦前における「大学拡張」の紹介

阿部正直の論文を取り上げる前に、我が国での英米独の大学拡張が戦前どのように取り上げられてきたかを紹介しておきたい。この分野は筆者にとって専門外であるので、宮坂広作著の『近代日本社会教育史の研究』(法政大学出版局、1968 年)から紹介したい。宮坂は、同書第一部において「学校拡張」と題し、『国家学会雑誌』の明治 24 年 1 月号と翌年 1 月号に掲載された家永豊吉の「英米ニ於ケル大学教育普及ノ運動」論文を紹介し(第 2 章の注 20、91-92 頁)、これが我が国に大学開放を紹介した最初の論文のひとつと位置づけている。次いで第二部「近代における社会教育論の系譜」において、戦前における社会教育に関する主要な著作 39 冊を取り上げて、その主な内容と社会教育論の紹介をしている。その中で英米独の大学拡張に触れている箇所を抽出すると、以下のようになった。

なお著書の文末頁は、宮坂の著作で言及されている該当ページである。

熊谷五郎『最近大教授学』明治 34 年、282-83 頁。

谷本 富『新社会教育講義』明治 39 年、282 頁。

相原熊太郎『社会教育の研究』大正元年、394 頁。

吉田熊次『社会教育』大正 2 年、291 頁。

湯原元一「欧米通俗教育の情況」帝国教育会『通俗教育施設方法講演集』大正 2 年、297 頁。

新渡戸稲造「欧米視察」同上書所収、大正 2 年、299 頁。

文部省普通学務局編『成人教育』大正 13 年、323 頁。

柳沢泰爾『大人教育』大正 13 年、404 頁。

石田新太郎『成人教育施設案内』大正 14 年、411 頁。

宮坂は我が国で展開された自由大学運動を発掘した研究者であり、かつ社会教育に於いて大学開放推進者であるので、上記 39 冊を紹介するにあたって大学拡張への言及をよもや見落とすことはなかったと思うが、それにしても想像していたよりも社会教育の著者に関心は余り高くなかったといわざるを得ない。もともと宮坂も見落としているものもある。

イギリスの大学拡張運動の文献は、当時の東京図書館に納本されている。ふたつほど紹介しておこう。ひとつは、R.D. Roberts, *Eighteen Years of University Extension*, Cambridge University Press, 1891 である。同書は、ケンブリッジ大学を中心にした大学拡張の実態を紹介した本で、出版された翌年には東京図書館が購入している。もうひとつ、*Aspects of Modern Study Being University Extension Addresses*, comp. R.D. Roberts, Macmillan and Co., 1894 がある。同書は、ロンドン大学教育拡張協会が毎年開催された年次大会に集う受講生を対象に、著名人が行った大学拡張に関する講話集であるが、これも翌年には納本されている。明治政府は、近代化を推進するために、女子教育、技術教育、大学開放の基本図書を積極的に集めたと思われ、大学拡張の分野でもこれ以外にも重要な文献を収書していた。このことは筆者の修士の時代に上野図書館の文献を調べたときに知ったことであるが、それらがどのように政策や実践、あるいは研究に活かされたかの言及は宮坂の著作には見られなかった。また、文部省が調査研究した以下のような成果を刊行したものも取り上げられていない。

文部省普通学務局編『英国の成人教育運動』社会教育協会、大正 15 年。

文部省普通学務局編『英国に於ける成人教育 続編』文部省、昭和 2 年。

文部省普通学務局編『英国の大学拡張事業』社会教育協会、昭和 3 年。

文部省『英国ノッティンガム大學に於ける成人教育十五年』社会教育叢書第 33 輯、文部省、昭和 11 年。

文部省社会教育局編『英国に於ける成人教育法規』文部省、昭和 13 年。

また、田中征男の『大学拡張運動の歴史的研究——明治大正期の「開かれた大学」の思想と実践』野間教育研究所、1978 年刊行以降、個別大学史の成果を見ていけば、もっとイギリス大学拡張の影響を掘り起こしができるのではないと思われる。その場合、「社会に開かれた大学」というような漠然たる理解では、大学の文化活動や、果ては大学病院経営まで大学拡張でくる人も出てくることになり、大学拡張の概念をきちんと理解しておくことが必要である。

2 阿部正直著「大學擴張運動」(1932 年)論文で触発されたこと

宮坂広作の上述の著作には、『岩波講座教育科学』(昭和 7 年)に掲載された諸論文が取り上げられていなかったが、ここで取り上げる阿部正直著「大學擴張運動」は、現地視察をしての感想ではなく、研究論文として発表されたものである。その意味では、おそらく我が国では最初の大学拡張運動研究の論文ではなかろうか、と思う。阿部は昭和 11 年に訳編本『成人教育の発達』(目黒書店)を刊行している。

阿部論文は、大学拡張運動を的確に捉えていることと、大学拡張では何を分析の対象にして実践をみるかという視点において、示唆に富む論文である。この論文を作成するために参考にされた文献として 10 冊が上がっているが、その大半は上野図書館に所蔵のものであり、そのほか早稲田大学所蔵の W.H.Draper, *University Extension, 1923* も使用されている。イギリスの大学拡張に関する叙述は、このドレイパーの著作に負う所が多い。第 1 次資料は、アメリカの *Proceedings of the National University Extension Association, 1930* のみで、上述した難解な *Aspects of Modern Study* は使用されていない。

阿部論文は、第 1 章 序論、第 2 章 大學擴張運動の発達、第 3 章 大學擴張の実際、第 4 章 学生数及びその職業的地位、第 5 章 結論という 5 章構成である。第 2 章と第 3 章は、それぞれの章で第 1 節にイギリス、第 2 節にアメリカを取り上げ、全体を通して英米の大学拡張運動のなんたるかが描かれている。

著者がこの論文を修士 1 年の時に読んで、大学拡張について、次の 3 点に刮目させられたことは、今でも忘れられないことである。

第 1 は、英米の大学拡張運動は、「大學の教育と福祉とを出来る限り多数の人々に齎さんとする精神」(4 頁)で進められるという指摘である。この中に「福祉」という言葉があるが、イギリスの大学拡張では *Welfare* という言葉は使用しておらず、これは彼の独特な解釈が入っていると思われる。

通常、大学拡張で強調されるのは、*missionary work* (宣教とか伝道と訳される)という用語で、これは大学教育を受けたいと思いつながらなんらかの事情で受けられない女性や労働者や被抑圧者といった人々に対し、ミッシヨナリー・スピリットでもって大学教育を普及させていくという取り組む姿勢を示すのに使用される。

この精神を宣教的から福祉へと変えたのは、阿部独特の表現であるが、大学拡張運動を日本的に理解した表現であると思えたことである。現在でも、大学開放のこの表現は有効であると思う。

第 2 は、イギリスの大学拡張の活動を 4 つに分けていることである(11 頁)。すなわち、

- (1) 擴張講義、*Extension Lectures*
- (2) 夏期講習会、*Summer Meeting*
- (3) 大學補導學級、*University Tutorial Class*
- (4) 夏期學校 *Summer School*

の 4 つである。それぞれの活動の説明も、当時の実践に照合してみても正確に表現されている。

ちなみに、アメリカの場合は、拡張活動が広範囲に及ぶとして次のように区分されている(21-24 頁)。

組織的集団教授

- (A) 特設地方センターので教養學級、協働大學擴張、外國回遊旅行、
- (B) 夕方及び夜間學級、(C) 少年團長養成所、(D) 體育指導者養成所
- (E) 聾啞學校、(F) 社會運動者養成所、(G) 市民學校、(H) 市民の軍事教育

組織的個人教授 通信教育

その他の活動

- (A) 職業上の世話、(B) 田園における家庭生活の改善、
- (C) 児童及び一般人の健康相談、(D) 市民生活の改善運動、
- (F) 公立學校の改善運動、その他(出版物、巡回図書館、クラブ活動等)

アメリカの大學擴張述べるに際しては、イギリスのように全体的な統一性がなく、個別の事例をも組み込んで活動を区分しているためか、大學が地域社會に手出しするあらゆることを含めており、不消化の感じがする。ここに上げられている項目は、すべての大學開放センターに共通に行われていることでなく、共通なのは擴張講義と通信教育で、科目分析はそのふたつの活動領域で行われている。

筆者の関心のあるのは、イギリスの擴張活動の分類で、大學擴張講座を中心に、それから派生した大學補導學級と夏期講習會、さらに大學補導學級から生まれた夏期學校で構成されていると指摘は、全体像を理解するのに大変役立った。筆者は、研究に取りかかる直前に大學擴張の核心部分が擴張講座にあり、それから 3 つに拡がって定着したことをこの論文で気付かせてもらった。当たり前のことではないか、と思う人がおられるかもしれないが、この 4 つの区分は当たり前ではないのである。

最近でも、イギリス大學擴張運動の研究者が、なぜ大學擴張の主要な分野である夏期講習會を無視するのか、と述べているし、研究論文にいたっては夏期講習會をテーマにしたものは極く少ないのである。イギリスでそうなら、日本では、まったく大學擴張の範疇に入れて考慮してない。社會教育法第 48 条第 2 項に「専門講座は、成人の専門的學術知識に関し、夏期講座は、夏期休暇中、成人の一般的教養又は専門的學術知識に関し、それぞれ大學、高等専門学校又は高等学校において開設する。」と規定されていても、大學も研究者も無関心という状況であって、決して当たりの理解の仕方ではないのである。

第 3 は、次の文章である。

英國の擴張講義を述べる場合は甚だしい困難に遭遇する。それは組織的な資料に乏しいことと、資料を語るに極めて困難であることとである。例へば地方センターの数、その分布状態、講義題目、講義の總数、出席者数、出席者の職業別、男女別、年齢、講師の大學に於ける地位、財政、之等に就て具体的に述べることは寧ろ不可能のことに属する。(12 頁)

阿部正直が課題として指摘していることは、「大學の教育と福祉」を社會に普及させていくという目的を持つ大學擴張を理解するには、民間運動として実態的に理解しないとイケない、しかし実態を理解するには根本資料に手が付けられず、研究するのは不可能に近いと述べている。確かにここで指摘されていることは、大學擴張運動を理解するためには必要不可欠な指標なのである。誰が講師になり、誰が受講生となったのか、どのような講義が行われたのか、地方センターはどのようにして成立し、擴張講座を提供する大學本部とどのような結びつきがあるのか、地域団体との連携はどのような協定があったのか、といった運営上のことが分からないと、運動そのものを理解することができないのである。

成人教育運動を扱うときは、そのように実態を見て行くのか、ということを知り、目から鱗が落ちるほどの感心をしたものである。昭和 7 年に書かれた時点ではそうであったかも知れないが、昭和 42 年に大学院に進学し、阿部正直が不可能といったことを実現するのがその衣鉢を継ぐ者としての責務であると自覚させられた。

ちなみに、資料収集は、大学拡張運動に登場する人物一人ひとりの文献資料を大英図書館と米国議会図書館から、大学拡張講座については講座が開かれた地方都市の公共図書館から、最後に本丸のオックスフォードとケンブリッジのアーカイブから年報を中心とした第 1 次資料と機関誌を集めるように努力して、不可能といわれることは研究可能となった。

3 大学拡張講座を分析する視点

阿部正直の論文には 9 つの表が掲載されている。これらの表の出典は明記されていないが、あるものは文献からそのまま転載されているし、あるものは文献資料から独自に編纂したものもあるように見える。大事なことは、大学拡張・大学開放の事業にかかわるセンターは、常に彼の行ったような作表をして、実態を把握しておくことが必要で、それがなければ、「社会に開かれた大学」というのも単なるスローガンでしかなく、まして大学開放センターが実戦経験を積み上げていくことができないのである。

参考文献のうち第 2 次文献の単行本が 9 冊、第一次資料は *Proceedings of the National University Extension Association* (1980) だけでも、このような作表が出来るというのは、英米の大学開放に携わる人たちが、常に記録を正しくとって分析していたからである。以下、大学拡張の研究及び実践の運営にかかわる視点をこれらの表から指摘しておきたい。

第 1 表は、アメリカの大学拡張で、どの大学がいつから拡張学級と通信教授を一覧表にしたものである。期間は 1891-1920 年までで、これで全国的な広がりを知ることが出来る。日本でもこのような年表を作る必要がある。

次は表番号がついていないが、1873-1912 年までのケンブリッジ、オックスフォード、ロンドンの学生数(受講生数)の折れ線グラフである。グラフで示される上がったり下がったりの分析がなされている。筆者はこのような表が我が国の大学開放センターから発表されている例を滅多にみたことがない。もちろん、センターの受講生数を社会変動との関連で分析した論文もあまり見たことがない。

第 2 表は、開設された大学拡張講座の実数で、ケンブリッジの設置したコース及びセンターの数(1887-1921)、第 3 表は、ケンブリッジ及びオックスフォードに於ける夏期講習会の講義題目及びその出席者数である。第 4 表は、補導学級の数及び受講生数(1907-20)である。年々の講座の数を公表することは、必要であろう。

第 5 表は、1916-17 年にわたり講義題目・学級数・学生数男女別を示したもの、第 6 表は、1913 年度の大学補導学級における受講生総数 3234 名の職業別の分類と人数が示してある。この種のラフな受講生の性別・職業別の分析は、我が国でも基礎資料はとってあるに違はなく、それをどう活用するかが問題である。

第 7 表は、アメリカにおける通信教育 4154 の科目・講座数・全体に占めるそれぞれの科目の占める割合が表にしてある。第 8 表は、1923 年度のアメリカの拡張学級 3427 講座の講座数とそれぞれの科目が全体に占める割合を作表している。第 9 表は、アメリカの大学 7 校の 25 科目に於ける放棄者数の百分率を示している。

第7表から第9表は、講座科目・受講生の数を示したものであった。イギリスの大学拡張では、我が国のように「論語を読もう」といったような題目は少なく、大学の授業のような題目を付けることが多い。これは仮称であるが、大きく分野を分けて歴史・文学系、教育学・心理学系、社会科学系、美学・芸術学、語学、理工学系、ウェルネス・スポーツ系、資格取得系というように標準的な科目領域区分をつくり、受講生の動態を経年的に示していくことも不可欠と考える。また、科目ごとにドロップアウト率(mortality)を出して、これに注目する必要があるという指摘も優れている。

これらのことは、大学拡張の実態を知るときの指標となるものであることを、阿部論文は示唆している。

阿部正直は、この論文の結論で、今後の課題として次のように指摘している。

拡張活動に参加している教授に関する調査の如き残されたる問題の一つであつて、之の中に於て拡張教授としての必要条件、如何にして拡張教授が任命されるか、之等の教授の大學における地位、之等の教授が各科目に如何に配属されるか、正規の教授團の他に 獨立的に拡張教授團を置くべきか否か、等々の問題が考究されねばならない。拡張活動を動かす組織の調査はその二であつて、拡張活動の財政の研究はその三である。而して之の中に於いては一般的収入、授業料、如何にして授業料を決定するか、教授の収入等の研究が行われなければならぬ。

阿部正直の論文が発表されて80年が経つ。ここに指摘されている課題は、オックスフォードとケンブリッジの過去の膨大な大学拡張運動関係原資料が1970年代に整理されてからというもの、エドウィン・ウェルチ、スチュアート・マリOTT、ローレンス・ゴールドマン、S.ローボサム等、成人教育史、大学教育史、経済学史、社会学の専攻者が取り上げる研究テーマとなり、既に解明されている。本論文が刊行された1932年当時、イギリスではまだ大学拡張は研究対象とはなっていなかったもので、このような課題意識を持つ研究者もいなかった。それを日本人の著者が課題であると指摘しているのは、また驚くべきことでもある。

阿部論文を研究に取り組む最初の段階で知り得たのは、筆者にとって大変重要な出会いであった。ぜひ、会員の方々にも、一読されることをお勧めしたい。

香川 正弘 (かがわ・まさひろ)

1942年、広島県生まれ。広島大学大学院教育学研究科教育行政学専攻博士課程単位取得中途退学、1987年「イギリス大学拡張成立史研究」で教育学博士。上智大学総合人間科学部教授。現在、上智大学名誉教授。